

〔研究ノート〕

多文化に関わるフェスティバルの現状と課題

— アンケート調査の結果をもとに —

渋谷 努

1 はじめに

日本だけではなく世界的に多様な内容や、さまざまな趣旨のもとでフェスティバルが開かれている。このような現象を社会学者のタイラーとベネットは文化のフェスティバル化 (festivalization) と呼んでいる (Taylor, Bennett 2014)。本稿では、そのようなフェスティバルの中でも、日本で開催されている在住外国人が関わる多文化に関するフェスティバルに注目する。

本稿で取り上げる日本で行われている多文化フェスティバルに関する研究としては、大阪での在日コリアンによる生野民族文化祭やワンコリアフェスティバル、四天王寺ワッセを扱った飯田の研究がある (飯田 2002)。また、戴は同じくワンコリアフェスティバルや八尾国際交流野遊祭を対象とし、このような多文化のイベントに、多文化共生への教育的側面や多文化の現状を知らしめる意義がある点を指摘している (戴 2006)。そのほかに渋谷は、豊田市内の団地におけるブラジル人住民と日本人住民による祭りに注目し、フェスティバルでの文化的実践が地域内で伝統化

している点を指摘している（渋谷 2020）。さらに、猿橋は各国別のフェスティバルを国フェスと呼び、そこで営まれている言語的实践を通して、在住外国人と日本人住民との相互関係について論じている（猿橋 2021）。

しかしこれらの研究では、主に在住外国人の出身国を一つに限定したフェスティバルを取り上げている。しかし、現状では、特定の国に限定されない多文化のフェスティバルが実施されているが、それに注目した日本での研究は、見当たらないのが現状である。

そこで本稿では、多文化フェスティバルに関する研究の基礎的なデータを提供する目的で、開催団体、主に国際交流協会に対して行ったアンケート調査の結果に基づき、現状に見られる特徴について検討する。またこの研究は、在住外国人と日本人住民による協働の持つ意義を明らかにする学術的研究の一環であるとともに、フェスティバル主催者に対して、自分たちのフェスティバルを再帰的に捉え、見つめ直す機会を提供するためのものである。

2 アンケート調査に関して

今回のアンケートの主な対象としたのは各自治体にある国際交流協会である。国際交流協会は、1980年代から始まる国際化の流れの中で、1989年に旧自治省が「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」を都道府県、政令指定都市に示し、また各地域に国際交流協会を設立することを要請した（毛受ら 2003: 14-15）。この要請を受けて各自治体は国際交流協会を設立するようになった。

国際交流協会の中には、専従スタッフを置くところから自治体職員が出向して業務を行うところなど、その運営形態も多様である。また各自治体の在住外国人の数に応じて、在住外国人との多文化共生を重視している協会から、姉妹都市交流などの国際交流を重視している協会など運営上も業

務内容的にも多様なグラデーションがある。

このような国際交流協会の活動の中で、フェスティバルを開催しているところを研究対象とした。研究対象の選考過程は次の通りである。まず、全国の国際交流協会のリストを一般財団法人自治体国際化協会のポータルサイトからダウンロードし¹、そのファイルの中でイベントを開催している協会を選出した。その後、選出した国際交流協会のホームページにアクセスし、多文化に関わるフェスティバルを行なっているかどうかを確認した。その際の基準としては、一国に限定した、例えばベトナム文化を知るといったイベントのみを開催している場合は除外し、複数の国や地域の文化を扱うフェスティバルがある場合とした。また、毎月のように頻繁に行うものではなく年に1、2回開催されるものとした。その結果、今回のアンケート対象となったのは119団体だった。

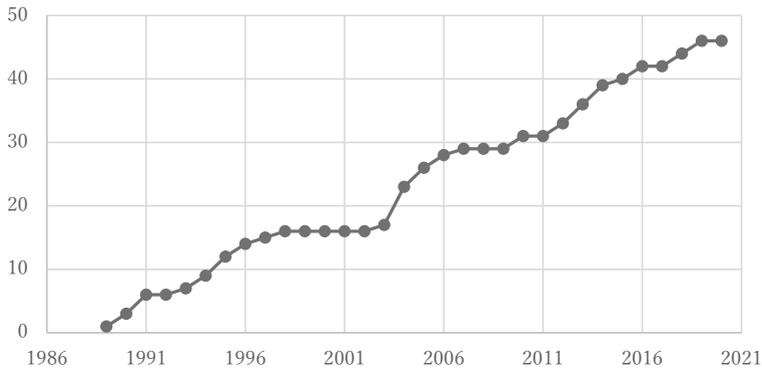
該当団体に対して、自由記述を含むアンケートをgoogle formを用いて実施した。回答期間は2021年8月11日から2021年9月20日までである。回答は51件で回収率は42.8%である²。

3 多文化フェスティバルの始まりと経緯

以下ではアンケート結果に基づき、現在日本で行われている多文化に関するフェスティバルの特徴について述べていく。まずは、いつから開催されるようになっていったのかを見ていこう。

今回のアンケート結果に基づき、多文化フェスティバルの開催数の推移をまとめたのが表1である。この表1からもわかるように、1989年以降、多文化に関するフェスティバルの開催数は年々右肩上がりに増えている。1989年からフェスティバルが開催されているということは、同年に旧自治体の国際交流協会設置の依頼があり、その後協会が設立されていった経緯から考えると、協会設置後早い段階から、例えば設置年や1、2年後に

表1 多文化フェスティバル開催数推移



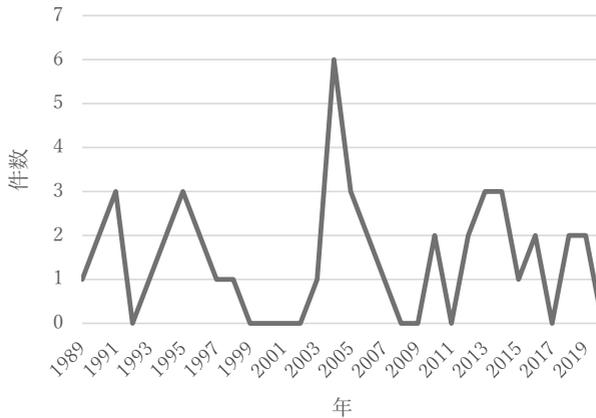
アンケート結果に基づき筆者作成

フェスティバルを開催している協会があることになる。今回のアンケートで最も早い時期にフェスティバルを開催したのは豊橋国際交流協会の「とよはしインターナショナルフェスティバル」だった。このフェスティバルは、豊橋交流協会の開催年である1989年から開催されている。

ただし1989年以前に、外国にルーツを持つ祭りや多文化のフェスティバルが開催されていた例を見出すことができる。例えば、大阪生野地区で在日コリアンを中心とした生野民族文化祭は1983年に始まっており、その影響を受けた在日コリアンを中心とした祭りは各地で開催されるようになっていく（飯田2002）。その中には、在日コリアンだけではなく、複数の国や地域の文化を含めたフェスティバルになっているものもある（渋谷2021）。

また、鹿児島では留学生を農村地域に集め、ホームステイをし、地元住民との交流を行い、その中で多文化に関わる祭りを行なった「からいも交流」が1981年から行われている（加藤2001）。それと同様に、山形県鶴岡市でも留学生をホームステイさせる試みは1985年から行われており、その中でも多文化の祭りが行われている。それが現在、出羽庄内国際村で

表2 多文化フェスティバル開始年別



アンケート結果に基づき筆者作成

行われているワールドバザールにつながっている。国際村では、自分たちのフェスティバルに関して、「長年開催しているため、外国出身者にも地域の日本人住民にも定着してきている。」と特徴づけている。アンケートの結果でもこの出羽庄内国際村の例のように、国際交流協会成立以前に別組織が行っていたフェスティバルを引き継いだ例があるため、1989年以前に起源を持つものがある可能性は高い³。

次に国際フェスティバルを開始年別にみたものが表2である。それによると最も多く、新たに開催されたのは2004年の6件である。それに次いで多いのが3件で、1991、1995、2005、2013、2014年である。その一方で、新たなフェスティバルがなかったのは1992年、1999年から2002年、2008-9年、2011年、2017年である。2008年から2009年はリーマンショックがあり、2011年には東日本大震災があり、新たな事業を始める余裕がなかっただろうと想定できる。1999年から2002年の間に生じなかったのは、このようなイベントの価値が浸透していなかったからと推測できる。

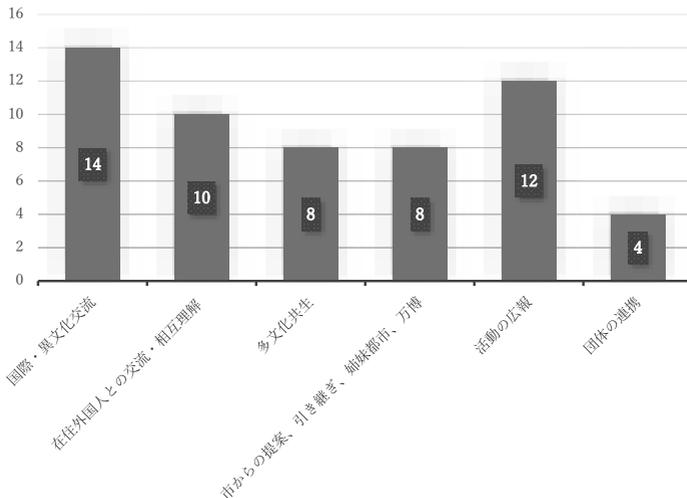
表1、表2を合わせて考察すると、多文化フェスティバルは、国際交流

協会が設立するようになった1990年代前半に一度増加していき、その後1990年代後半にはそれほど増えることはなかったが、2004年に急激に伸び、それ以降、着実に開催件数を増やしていると考えられる。

次に、フェスティバルを始めた経緯についてみていこう。以下の表3では、自由記述での回答を項目に分類してまとめた。そこから読み取れるのは、国際・異文化交流を目的として開催を始めたものが14例と最も多く、次いで団体や施設の存在を市民にアピールするためという広報の意図で開始した場合が12例である。ただし、在住外国人と市民との交流の場を設けるのを目的としたのが10例、多文化共生としたものが8例あり、この2つを合わせて在住外国人との関係や多文化共生の促進を目的としたものが18例となる。この国際交流及び在住外国人との共生促進が、主な開催の経緯である。

始めた経緯を、開催順ごとに分けてみていこう。ここでは、開催年が

表3 多文化フェスティバル始めた経緯：全体



アンケートに基づき筆者作成

表 4 始めた経緯時期別

	国際・異文化交流	在住外国人との交流・相互理解	多文化共生	団体の連携	市、引き継ぎ
1989-1998	4	6	0	2	2
2003-2010	6	1	4	1	5
2012-	7	3	4	1	3

アンケートに基づき筆者作成

集中する時期に応じて3つに分けた。一つ目が1989年から1998年の第1期であり、次いで2003年から2010年の間に開催された第2期、そして2012年以降に開催された第3期である（表4を参照）。

第1期では、まだ多文化共生という言葉は使われていない⁴が、在住外国人と市民との交流の場を設けることを目的としている場合が6例と最も多かった。それに次いで国際交流の促進を目的としている場合が、4例だった。

2000年代になると多文化共生の理念を普及するという目的でフェスティバルを開催しているものも増え、第2期、第3期ともに4例になっている。しかし在住外国人と市民との交流の場を始める経緯として挙げたものは、2003-2010の間ではわずかに1例のみで、2012年以降では減っていつている。

国際・異文化交流と答えたのは、どの時期でも6例、7例と多く、それは国際交流協会が主催している場合が多いため、自分たちの活動趣旨に沿ったイベントとしていることが推測できる。この在住外国人との交流及び多文化共生を始める動機としたものと国際交流を動機としたものが、多いことがわかる。

さらに主催団体及び会場を広く市民にアピールするためという広報を目的として開催している場合は、どの時期でも15%前後となっている。

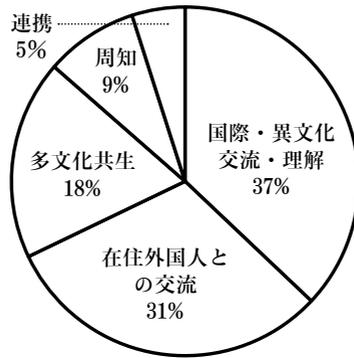
また、他の団体が行っていたフェスティバルを引き継いだり、市の主導で開催が決まる場合もあり、第2期では5例と非常に多いことが顕著である。さらにどの時期でも、国際交流を行なっている地域団体の連携を目的とした場合がある。

以上のことから、開催の経緯に限ってみていくと、在住外国人と市民との交流の場として始めたのが1990年代後半に多くみられたが、その後多文化共生という政府主導のスローガンに引き継がれて、在住外国人と市民との掛橋となるようなフェスティバルとして始められている。国際交流や異文化交流といった外国文化の紹介を意図している場合も多く、元々の国際交流の考え方を具現化したフェスティバルを意図していると推測できる。また、市からの依頼や広報を目的とした開催が増えていることから、このようなフェスティバルが市民を動員することが期待されており、それが、多文化フェスティバルの開催数を増加させている大きな要因とも考えることができる。

4 フェスティバル実施の趣旨と重視点

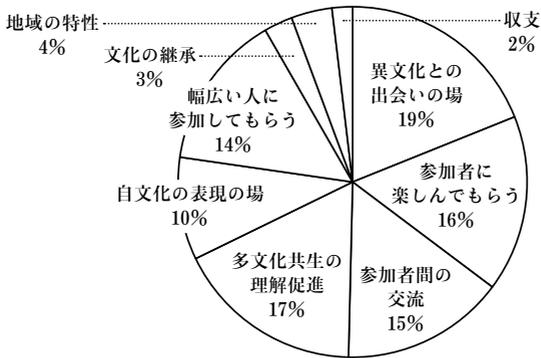
次に現在多文化フェスティバルを実施するにあたっての趣旨について表5をみていこう。始めるにあたっての経緯と同様に、実施趣旨に関しても国際交流や異文化理解を実現する機会として開催している場合が最も多く37%となった。しかし、始まりの経緯で、特に第2期では5%、第3期では14%とそれほど多くはなかった在住外国人と日本人との交流の機会としてフェスティバルを開催している場合が30%を超えている。さらに18%の多文化共生の意識醸成の場合と加えると、半数近く(49%)が、地域における外国籍住民との関係に関して注目していることがわかる。その他は、国際交流協会など主催団体の活動の周知を目的とした場合や地域団体の連携を目的としている。

表 5 多文化フェスティバル実施趣旨



アンケートに基づき筆者作成

表 6 フェスティバルの重視点



アンケートに基づき筆者作成

次にフェスティバルの内容を決めるのに重視している点を挙げてもらった（表6を参照）、異文化との出会いの場であることを重視しているのが最も多く19%であり、次いで多いのが多文化共生の理解促進と回答した場合である。この2点が上位に来るのは、始めた経緯でも国際交流や在住外国人との交流を提供しようとしていることと合致する。さらに、参加者

間の交流の機会を提供できるように意識している点も、交流や団体間の連携を開催の経緯や趣旨に挙げていることを反映している。

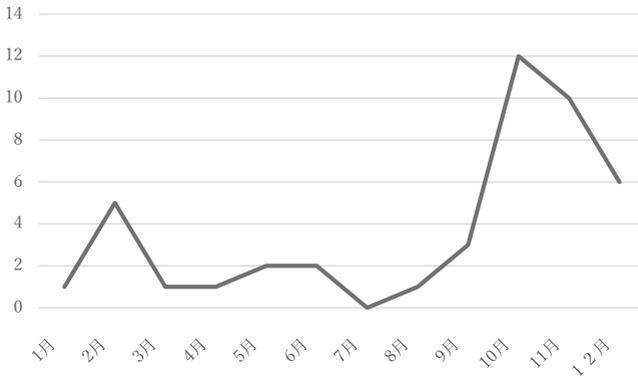
また、このような趣旨を幅広い人に経験してもらうために、幅広い人に参加してもらうことにも意識しており（14%）、そのためにも楽しんでもらえるような注意をしている場合が多い（16%）。

さらに在住外国人の自文化を表現する機会を提供することを重視している場合もあり（10%）、母文化の継承を意識している場合も数は少ないが見られる（3%）。この点は、どうしてもフェスティバルを主催する側からすれば、マジョリティである日本人住民の参加を念頭にしてしまうかもしれないが、在住外国人にとって自分たちの文化を、現在生活している社会の中で、公的な場面で演じたり食を提供することで、公的に承認されることになり、自分たちの自尊心を高めることになる。さらに、自文化を次世代につなぐことにも結びつき、言語だけではなく文化的なものの継承にも役立つだろう。以上のことから、多文化フェスティバルは、国際交流を意図したものまたは多文化共生と言った在住外国人と日本人住民との間の橋渡しになるような意図のもとで開催されていることが多く、また国際交流や多文化共生と言った考え方を広く市民に広める目的で行われていることがわかる。さらに在住外国人にとって自文化の維持や継承にも注意が向けられていることがわかる

5 フェスティバルの開催時期と場所

次にフェスティバルが一年のどの季節に行われているのか、さらにどのような場所で行われているのかについてみていこう。以下の表7は、回答してくれた団体のホームページより、開催月の情報を集めまとめたものである。ただし、フェスティバルによっては開催月が年によって異なることがあるため、コロナ禍以前の2019年に開催された月を基準とした。

表7 開催月



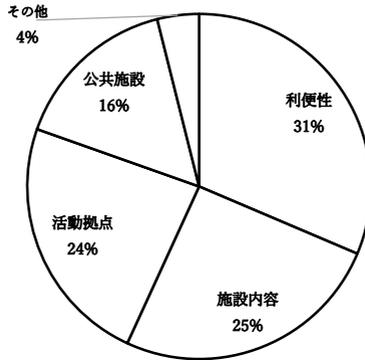
筆者作成

表7からもわかるように、開催が最も多いのは10月で12例、次いで11月の10例、12月の6例である。1月は1例しかないが2月は5つのフェスティバルが開催されている。それ以外の春から夏にかけて開催件数は非常に少なく、7月に行われている場合はなかった。

このように秋から冬にかけて開催が多いのは、多文化フェスティバルは、多くが1990年以降に開催されており、歴史の浅いものだからである。つまり、各自治体には春や秋（特に秋祭りが行われることが多い9月）には地域に根付いた祭りをすでに開催していることが多く、観客動員や出演者、スタッフの動員を考えると、その時期に行うことは難しいという判断があるのだろう。

このような秋から冬季開催が多いことが開催場所にも影響を与えていると考えることができる。まずは開催場所を屋外で主に開催しているのか主に屋内で開催しているのかをみていこう⁵。約3割が屋外で実施しているのに対し、7割近くが屋内で開催している。このような屋内重視というのは、先に述べた開催時期が冬の期間が多く、天候上、屋外で開催することが難しい場合が多いことが影響しているだろう。

表8 開催場所の選定理由



アンケートに基づき筆者作成

次に、なぜその会場を選んだのか、その理由についてみていこう。これは自由記述だったがその内容に応じて分類した。それをまとめたのが上の表8である。その中で最も多かったのが、会場へのアクセスのしやすさ、そのため多くの来場が見込めるという利便性と答えたものが31%、次いで、会場の雰囲気がフェスティバルにあっているや、調理施設が併設しているといった施設の内容を理由に挙げたものが25%だった。次いで、主催の団体の活動拠点であり、自分たちの活動を広く市民に知ってもらうために活動拠点で行っている場合が24%だった。さらに、公共施設であることから、賃貸がかからない、または低額で済むという場合や、借りやすいという理由で公共の施設を選択している場合もある。

このように、多くの実行委員会ではより多くの人を動員できるような時期や場所でフェスティバルを開催していることがわかる。しかし、多文化フェスティバルは他のイベントと比べても、より最近始まったということもあり、イベントに相応しい時期をずらして、屋内で開催したり、予算上の都合もあり行政施設で行われている場合もある。地域においては、公園や施設の設置状況にも違いがあり、自分たちの置かれた状況の中で、でき

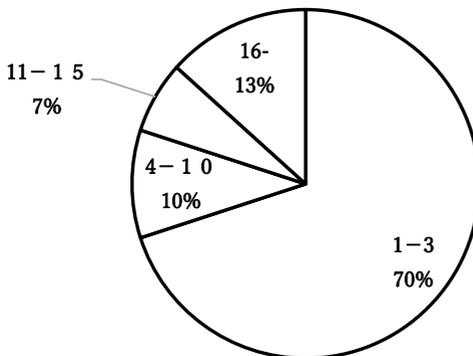
るだけ趣旨に応じたフェスティバルとなるような工夫をおこなっていることがわかる。

6 フェスティバルの規模と運営

次にフェスティバルの運営形態を見ていこう。フェスティバルを主催している組織、多くの場合は実行委員会形式で開催している場合が多いが、その組織に含まれている団体数を見ていく。以下の表9によると最も多いのが3つ以内の団体によって構成されている場合であり、それが全体の7割に及んでいる。しかし、その一方で参加団体が16以上のものも13%あり、最も多いところで55団体であった。このように、小規模なものから、かなり大規模なものまである。

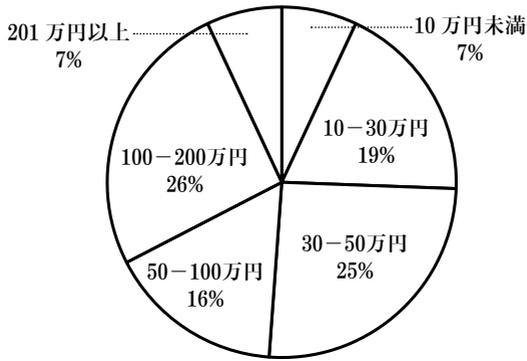
フェスティバル規模の多様さは、以下の表10の予算額においてもわかる。平均は104万円であるが、50万以下が51%と約半数である。しかしカテゴリーで見ると、最も多いのが100-200万円の予算で開催している場合で26%であり、次いで30-50万が25%となっている。このように、50

表9 運営組織の参加団体数



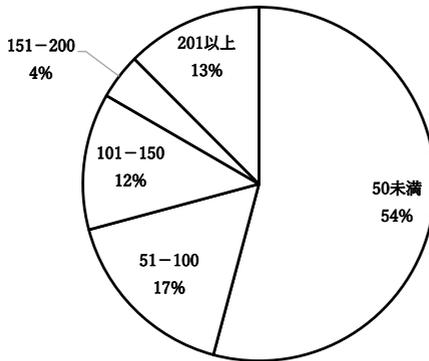
アンケートに基づき筆者作成

表 10 予算額



アンケートに基づき筆者作成

表 11 スタッフ数

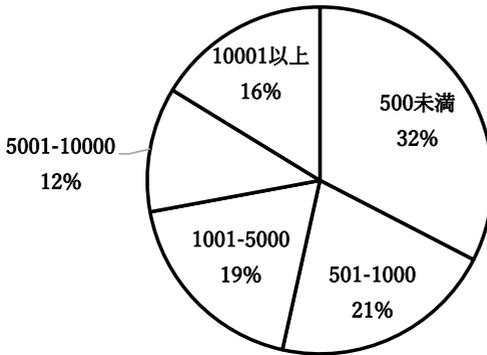


アンケートに基づき筆者作成

万円未満で行っている場合が約半数であるが、100万円台で開催している場合も多く、200万円以上の場合も3例あった。

フェスティバルの規模の多様さはそれを運営する当日のスタッフの数からも見て取れる（表11を参照）。50人未満の場合が半数以上の54%である一方で、200人以上のスタッフを動員しているところも13%あり、最も多いところで900人であった。

表 12 観客数



アンケートに基づき筆者作成

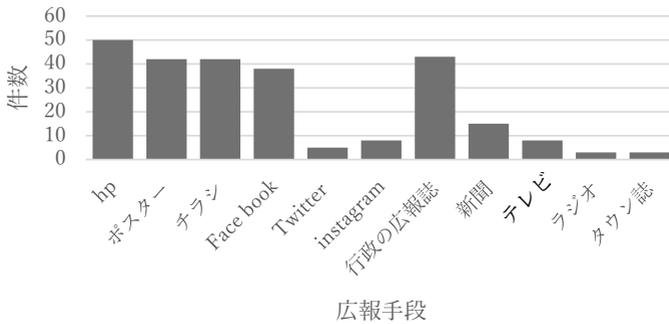
このようなフェスティバル規模の多様さは、表 12 で示しているように観客動員数からも見て取れる。1000 人以下と答えた場合が、53%と半数近くであり、その中で 500 人未満と答えた場合が一番多く 32%だった。それに対して、1 万人以上と答えた場合が 16%であり、その中には 5 万人以上のものもある。

以上のことからそれぞれのフェスティバルの趣旨に応じて、開催規模も異なっている。もちろん、多くの実行委員会はできるだけ多くの観客を呼び寄せたいと考え、後で見るように様々な工夫をおこなっているが、予算やマンパワーの点からも限界があり、それが今回見たような違いとなって現れたのだろう。

7 フェスティバルでの広報のあり方と使用言語

多文化フェスティバルの対象となるのは、日本人住民だけではなく在住外国人も含まれている。そこで、多くの人々に来てもらい、楽しんでもらうためには、市民たちにどのような通信手段で伝えるのか、さらにどのよ

表 13 広報手段



アンケートに基づき筆者作成

うな言語で伝えるのが問題となる。

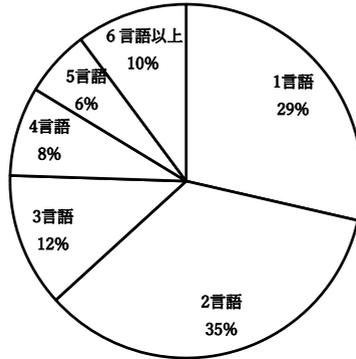
まずは広報の手段を見ていく。上の表 13 を参照してほしい。ホームページでの告知はほとんどの場合行われている。それに次いでポスターやチラシ、そして行政の広報誌に掲載することで周知を図っている場合が多い。さらに、SNS の中では Facebook が最も使われているが、それは在住外国人の間で多く使われている媒体であり、在住外国人に伝えたいという意図が見られる。

そのほかには、新聞、テレビ、ラジオなどのメディアでの宣伝が行われている場合もあり、その場合には、メディアが運営委員会や後援として関わっている場合が多い。

広報手段として広く用いられているチラシやポスターなどにはどの言語が用いられているのだろうか。仕様言語数でまとめたのが下の表 14 である。

表 14 によると、アンケートに答えたフェスティバルでは、2 言語で広報している場合が最も多く、35% だった。次いで 1 言語のみが 29% であり、合わせると 64% となり、半数以上が 2 言語以下ということになる。それ以上になると 3 言語用いている場合が 12% になる。その一方で 6 言

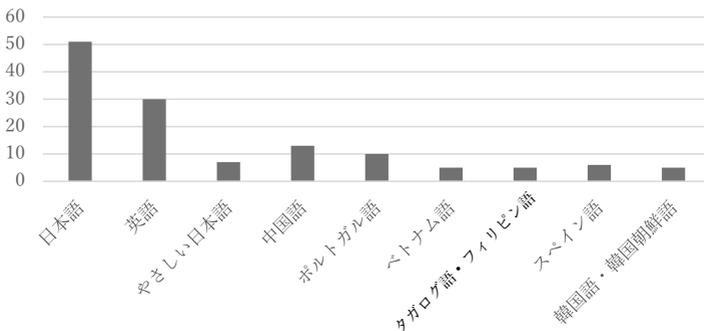
表 14 広報での使用言語数



アンケートに基づき筆者作成

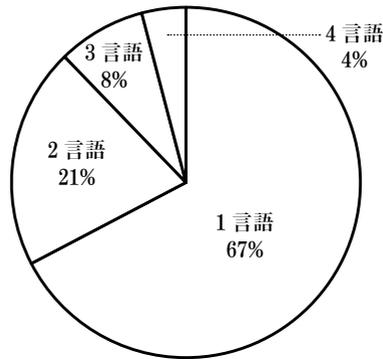
語以上の言語を用いている場合が10%あり、11言語、18言語で広報している場合もある。多文化フェスティバルの場合、当該自治体に複数国出身者が住んでいる場合には、多言語で知らせるということは重要であるが、翻訳してもらう人材や費用の問題、また主たる想定観客を日本人とするかそこに在住外国人も含むかなど、これらの点を勘案して広報の使用言語数は決まってくる。

表 15 広報での使用言語：言語別



アンケートに基づき筆者作成

表 16 司会の使用言語数



アンケートに基づき筆者作成

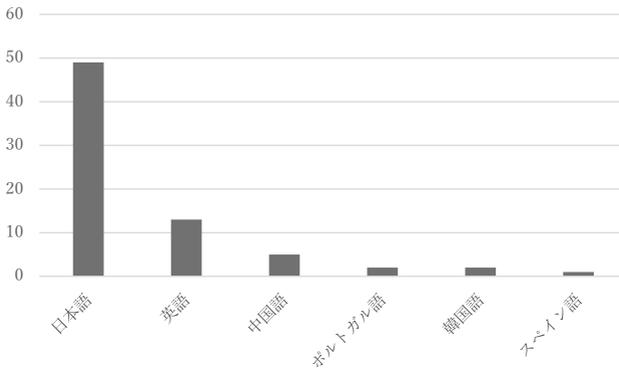
次に広報で用いられている言語は何語だろうか。表 15 を参照してほしい。日本で開催されているため最も多いのが日本語であり、やさしい日本語も加えれば全てのフェスティバルで用いられている。次いで英語、中国語、ポルトガル語の順となっている。

広報に 2 言語が用いられている場合、その組み合わせとして、日本語と英語が最も多く 13 例、次いで日本語とポルトガル語 3 例、日本語とやさしい日本語 2 例となっている。

次にフェスティバルの実施の場面、特にフェスティバルの進行に関わる司会者の使用言語についてみていこう（表 16 を参照）。1 言語のみが 67% で半数以上を占めている。2 言語が 21% であり、2 言語以内で行われている場合が 88% でほとんどということがわかった。

司会が用いている言語であるが（表 17 を参照）、日本語は、やさしい日本語を含めると全てのフェスティバルで用いられている。それに次いで多いのが英語であり、特に 2 言語を利用している場合、日本語と英語の組み合わせが 10 例中 9 例とほとんどである。英語の汎用性ととも、人材確保の上でも英語を用いる場合が多いのだろう。

表 17 司会の使用言語：言語別



アンケートに基づき筆者作成

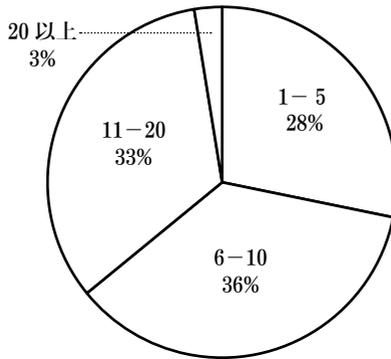
これらのフェスティバルにおける使用言語についてみていくと、日本語を中心に広報で使い、フェスティバルを実施していることがわかる。それは、開催趣旨の中でもあったように、フェスティバルの多くは国際交流を広めることが目的となっていることが多く、その上でも日本人を対象としていることが多いのだろう。しかしそれだけでなく、英語を中心に多様な言語を用いる場合もあり、そこには予算といった経済的な面や多言語が可能なスタッフの確保といった問題が関わっている。

8 フェスティバルの内容

観客の規模は、そのフェスティバルの目的に応じて、適切な規模は変わるだろう。つまり、その会場でどのような体験を観客ができるのか、さらには出演者やスタッフがができるのかによって、フェスティバル開催の意義が決まってくるだろう。そこで、次には、具体的なフェスティバルの内容についてみていく。

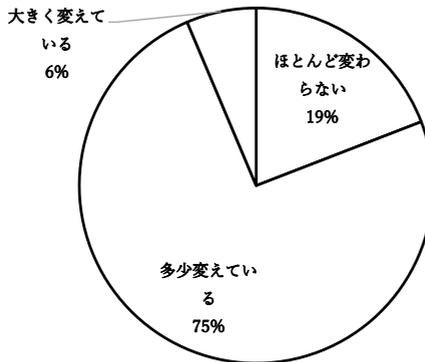
多文化フェスティバルでは、ステージ発表と屋台や体験型の内容が含ま

表 18 ステージでの演目数



アンケートに基づき筆者作成

表 19 ステージ内容の変化に関して



アンケートに基づき筆者作成

れている。それでは、それぞれの内容についてみていこう。まずはステージ内容からである。

ステージの演目数で見ると（表 18 を参照）、平均は 9.6 で、6-10 の演目の場合が多く 36% で、次いで 11-20 の場合が 33% だった。最も多いのは 37 の演目だった。演目数の数は開催日数及び、会場のスペースとの関係がある。2 日にわたって行う場合や、大規模会場の場合だと、ステー

ジを複数設けて行っている場合がある。

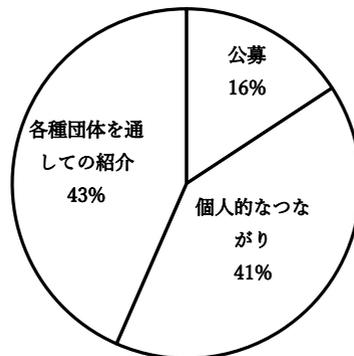
上の表 19 では、ステージ内容の変化について尋ねているが、その中では、毎回多少変えているという回答が最も多く、75%になった。しかし大きく変えているという回答は6%に過ぎず、それに対しほとんど変わらないという回答が19%である。以下で取り上げる課題のところでもわかるが、ステージは観客の動員にも影響を与えると想定できるが、出演者の確保が難しいという自由解答があり、多少変える程度が現状可能な形なのだろう。

それでは、ステージ出演者をどのようにして集めているのだろうか。表 20 によると各種団体を通しての場合が43%、個人的なつながりが41%となっている。そうすると、出演者を確保する場合でも、運営委員会メンバーもしくは運営に関わっている団体のネットワークを広げることが重要になる。

それではステージの演目としてどのような地域、国のものが行われているのだろうか。地域ごとに分けたものが以下の表 21 である。

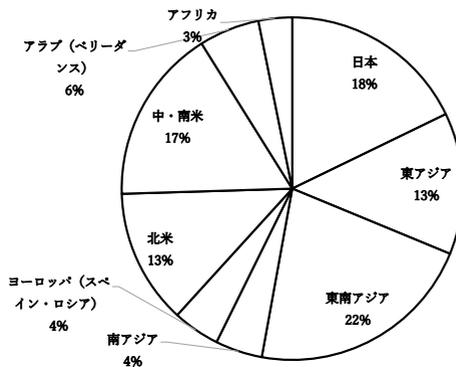
地域別で見ると、東南アジアが最も多く22%となる。それに次いで多

表 20 ステージ出演者の募集方法



アンケートに基づき筆者作成

表 21 ステージ演目内容：地域別



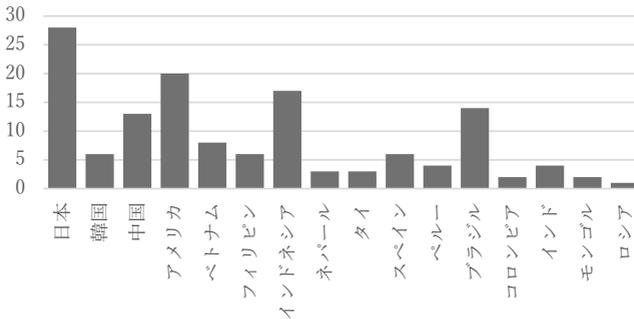
アンケートに基づき筆者作成

いのが日本（18%）、南米（17%）とである。次の国別で見てもわかるように（表 22）、東南アジアではインドネシアの舞踊が多く、南米ではブラジルのサンバが多く見られている。ついで東アジアとアメリカが13%で同じである。ただし、日本を別にカウントしており、日本を東アジアの中に含めると31%となり、最も多いことになる。また、北米のカテゴリーの中で演じられているもののほとんどはフラダンスであり、現地出身の人が演じている場合よりも、日本人が演じている場合が多いと推測できる。

同じように、日本人愛好者が演じている場合が多いと思われるのは、ヨーロッパ（4%）の枠の中で占める割合が非常に多くなっているスペインのフラメンコ、アラブとしてカテゴリー化した中に含まれるベリーダンスにも当てはまるだろう。

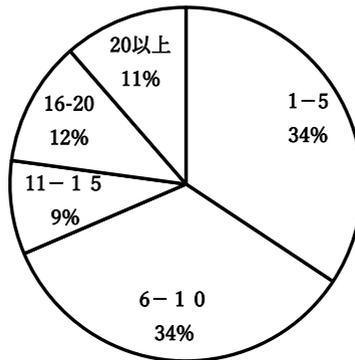
国別で見に行った場合（表 22 を参照）、特徴的なのは日本に関する演目が多いことであり、28 例ある。演技者をリクルートするのが比較的容易ということもあるだろうが、在住外国人に日本文化を知ってもらう上でも、日本に関する演目を行うことは重要だろう。また、表には載せていないが、それ以外にも9カ国の内容が演じられている。そこで、27カ国の

表 22 ステージ演目内容：国別



アンケートに基づき筆者作成

表 23 出店屋台数



アンケートに基づき筆者作成

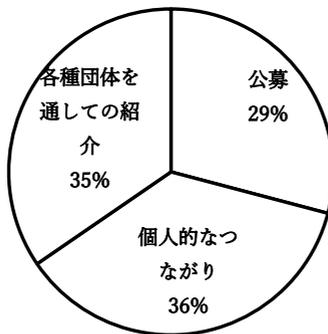
内容が演じられていたことがわかる。

もう一つの多文化フェスティバルの主たる内容である、屋台の状況について注目しよう。出店数についてみると（表 23 を参照）、5 店未満、5-10 店がそれぞれ 34% であり、合わせて 10 店未満の場合が 7 割近くとなっている。屋台はステージ以上に、場所を使うことになるので、会場のキャパシティともより密接に関係することになる。それもあって、16-20 店が 12%、20 店以上が 11% となっており、30 店以上の場合も 2 例ある。

最も多い場合で34店だった。そのため、平均をとると19.4店となった。

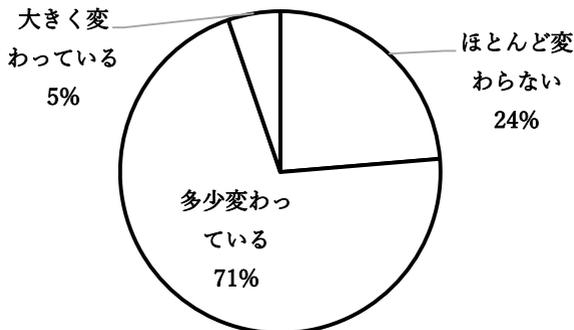
このような屋台であるが、どのようにして集めているのだろうか。その現状をまとめたのが以下の表24である。この表を見ると、公募、個人的なつながり、団体を通じて、のそれぞれが3割程度であり、大きな違いは見られなかった。また、先述のステージ出演の場合、公募が16%であったのに対し、29%に増えていることが顕著な差である。ステージの場合は公募しても集まらないだろうということと、屋台の場合は経済活動と関連

表24 屋台の募集方法



アンケートに基づき筆者作成

表25 屋台内容の変化に関して



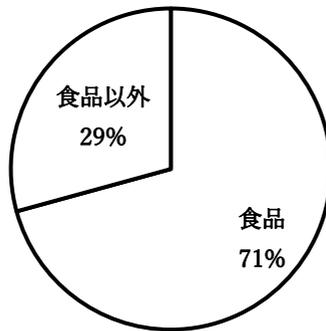
アンケートに基づき筆者作成

してくるので、公募しても集まるということがあるだろう。

屋台の内容に関してだが（表 25）、ステージの内容と比べても、ほとんど変わらないと答えた場合が増えている。ステージ内容よりも固定化が若干進んでいるようだ。

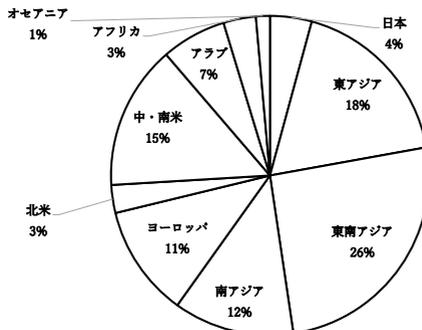
そのような屋台だが、種類で見えていくと（表 26）、食品が圧倒的に多く 7 割が飲食に関わるものである。それ以外の 3 割は、物品販売だったり、各国の文化を体験するものなどがみられ、工夫されていることがわかる。

表 26 屋台の種類



アンケートに基づき筆者作成

表 27 屋台内容：地域別



アンケートに基づき筆者作成

次に屋台がどの国に関わるものなのかみていこう（表 27）。まずは地域別にまとめたものから見ていく。最も多いのが東南アジアで 26%だった。次いで東アジアで 18%、これに日本の 4%を加えても、東南アジアには及ばない結果だった。

ブラジルを含む中南米がその次で、15%を占めている。舞台でのパフォーマンスと比べた時に顕著なのが、日本の割合が減っていること、北米の割合が減っていること、ヨーロッパが増えていることである。日本が減少していることに関しては、他の祭りでも日本的な屋台は出ているために、多文化を関したフェスティバルには相応しくないという判断があったのかもしれない。それは、観客を日本人住民と想定している場合には問題ないだろうが、外国人住民にとっては、日本食を経験する機会を減らすことになるかもしれない。

北米が少ないことに関しては、いわゆるアメリカ的な食文化（ハンバーガー、ホットドッグ）が日本社会の中で定着しているため、異文化というイメージにそぐわなくなっているからかもしれない。

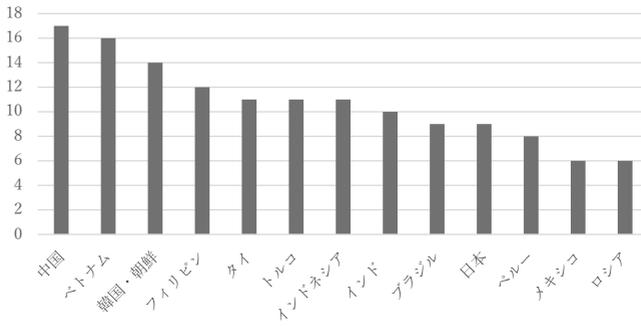
ヨーロッパが増えている中では、ロシアが占める場合が多く、フランスやドイツなどは雑貨を売るブースとして出展している場合が多い。

国別で見た場合（表 28 を参照）、最も多いのは中国であり、それに次いでベトナム、韓国朝鮮となっている。東南アジアが多いことは、先の地域別で得た結果を裏付けている。これは、東南アジア出身者が、国ごとにその人数が増えているのが大きな要因となっている。

また、今回の調査で、屋台に出店しているのが 47 の国と地域と、舞台でのパフォーマンスの例と比べて多い。これは、JICA などの協力により、様々な国の物産を売るブースが出店できているからと考えることができる。このような形で、参加者にとって多様な文化に触れる機会が設けられていると言えるだろう。

このようなフェスティバルの内容に関して、自分たちの地域に住む在住

表 28 屋台：国別



アンケートに基づき筆者作成

外国人の特徴を表しているとして「在住外国人にブラジル人が多いので、ステージや料理にもブラジルのを多く取り入れている。」や「南米の国の料理が多い。」と、積極的に捉えている場合がある。また、「様々な国の文化に触れることができる。」と多様な文化に触れることができる点を自分たちのフェスティバルの特徴と捉えている場合もある。

9 多文化フェスティバルの特徴

アンケートに答えてくれた団体は、自分たちのフェスティバルの特徴をどのように捉えているのか。そこでは自分たちのフェスティバルの特徴を書いてもらうところで、運営方法の特徴をあげているところがある。例えば、

「ボランティアスタッフの方が中心となって、毎年内容を考えて開催しています。ボランティアの方の協力があってこそ、いろいろなイベントを企画したり、実行したりできているところです。」

「コミュニティカフェや日本語教室をはじめ、多数の取り組みが基盤となっており、外国人市民の地域参加を促すとともに、地域福祉会

などこれまで多文化共生の取り組みからは遠かった地域団体も主催を担う形となっていること。」

「会場設営から撤去、フェスティバルの開催内容等すべて市民の手作りによる開催。その資金も公費を投入せずスポンサーもなく、協賛金や民間の助成金、当日カンパ等による独自運営をしている。」

といった意見があった。どれも市民やボランティアが中心となってフェスティバルを運営していることを特徴としてあげており、それが国際交流と多文化に市民たちを近づけていく効果があったと捉えていることがわかる。さらに、市民による運営は財政的なものに及び、実質的にも多文化フェスティバルが「市民のフェスティバル」になっている例があることがわかる。

しかし、フェスティバルを市民のものと捉えている場合だけではなく、「市と国際関連団体が協力して開催していること」や「市や行政の枠を超えて広域で開催しているフェア」「市団体(3団体)との共同企画」と、市民や団体と市が協力して運営している点やより広い枠組みで運営されているイベントであると捉えている。

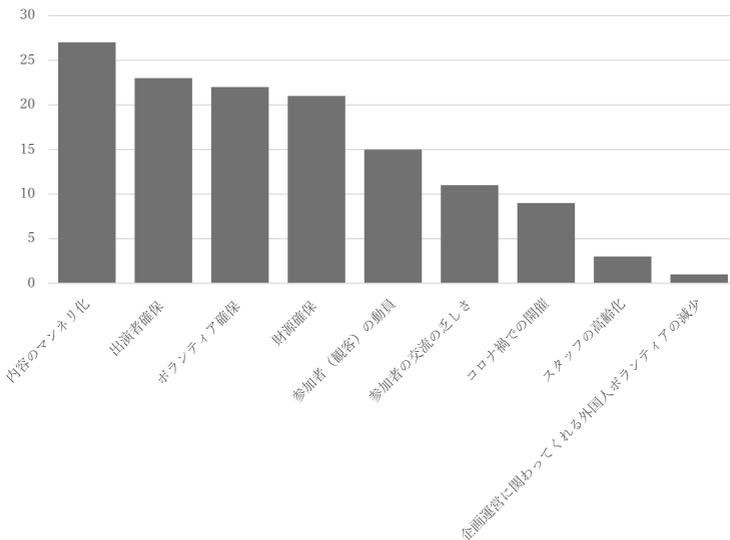
さらに、すでに述べたようにフェスティバルをボランティアやスタッフとともに作り上げていく過程を評価している場合があり、「地域在住の外国人がブース出展やステージ出演し、規模の割にアットホームな雰囲気があること。」や「フェスティバルにむけ外国人と企画し運営していく過程での交流を大切にしている。」、さらに「ボランティアとの協働で手作りでイベントを実施しているところ。」として、フェスティバル当日だけではなく、その準備段階からの日本人住民、在住外国人、市やボランティアスタッフといった多様な属性の人たちによる協働作業が、フェスティバルの特徴である、それを積極的に評価していることがわかる。

10 フェスティバル開催にあたっての問題点とその対処

フェスティバルを開催するにあたって主催者側が捉えている問題点についてみていこう（複数選択可）。表 29 を参照してほしい。

内容のマンネリ化を上げる例が最も多く 27 例あった。次いで出演者（23）、ボランティア（22）、財源（21）の確保と続いている。内容のマンネリ化は、既にみたステージパフォーマンスや屋台に関して内容がほとんど変わらないという選択が多かったことからわかるように、例年、内容は大きく変わることは少なく、それが主催者側にとってのマンネリ化を感じさせる要因だろう。それと関連するのが、出演者の確保を困難と捉える意見である。特にステージでパフォーマンスをしてもらえる人を見出すの

表 29 開催にあたっての問題点



アンケートに基づき筆者作成

は困難と想像できる。たとえ、その国出身者であると言っても、伝統的な楽器や踊りが踊れるとは限らない。日本人だからと言って、琴や三味線が誰でも弾けるわけではなく、出身国でそれなりの訓練をしている人を見つけ出さなくてはならないからだ。

さらに、多くの団体が指摘しているのはボランティアの確保の問題であり、それと関連して、ボランティア及びスタッフの高齢化を危惧する意見もある。国際交流協会の多くは1990年代に設立されていることが多く、初期からのボランティアスタッフなどが、引き続いて活動を支えていることが多い。もちろん、その後、新たなボランティアも確保しているだろうが、それでも中心的な役割を果たしているのは、経験豊富な昔からのボランティアである。そこで、ボランティアスタッフも高齢化が進み、この問題は、フェスティバル開催ばかりではなく、国際交流協会全般の活動にとっても大きな問題となっているところがある。

このような問題点に対して、各団体はどのような対処を行なっているのか、その具体例を紹介する。

内容のマンネリ化に関しては、「各プログラムの担当者を固定しないことで、新しい要素を取り入れたりすることができる。」「HPやfacebookでボランティアを募集したり新しいゲーム等を導入している」や「実行委員会形式にして区民が主体的に企画運営を行う形式にする。」と言った工夫があげられた。より多くの人からアイデアを募ることで、新たな発想からの内容が生まれてくることへの期待がみて取れる。

出演者やボランティアの確保に関しては「出演者探しは毎年苦勞している。情報があればすぐにも尋ねるようにしている。」や「出展・出演する国の数の調整のため、平時からの窓口で外国人住民へ声掛けを行い、人材確保に取り組んでいる。」と言った日ごろの出会いをきっかけにして新しい出演者の確保を狙っていることが伝わる。

ボランティアの確保に関しても、参加者の確保と同じように、日ごろの

声かけをしているところが目立つが、それとともに、「ボランティアの確保について、市内大学へ直接訪問して参加者を募ったり、既にボランティアになっている方のつながりで新しいボランティアを探すなどしている。」といった、学生に声をかけているところがある。私がインタビューで聞き取ったところでは、大学に声をかける場合でも、ボランティアを扱っている部所があるならそこへ、さらに多文化共生やボランティアに興味のある教員がいるならば、そこに直接声をかけるという工夫をしているところもある⁶。また、高校に声をかけ高校生ボランティアが多く手伝ってくれるようになっている例もある。

参加者を動員するためには「市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校にチラシを配布」や「若い世代が参加できる連動企画実施」といった若い世代への告知を意識的に行ない、若い世代向けの内容を企画している。

内容の工夫に関しては参加者の動員だけではなく参加者間の交流を高めるために「交流に関しては、挨拶ラリー、クイズラリー、クラフト系ワークショップなど、参加型の仕掛けを設ける。」といった工夫をおこなっている。それ以外にも、

「世界各国を紹介する「80分間世界一周」は、各国ブースをめぐるスタンプラリーになっているが、形式としては、来場者が地球人パスポートをもらって、自分でいろいろな国をめぐる—というスタイルになっていること。また、各国ブースはその国出身のスタッフ1～2名を中心に、日本人のスタッフ5～7名が一緒になって企画・準備・当日の運営を行うこと。

そのことを通して、交流が深まるだけでなく、担当した日本人スタッフは、その国について生きた情報を知ることができること。」といった参加者だけでなくスタッフにとっても国際交流に効果的な経験をするようにしている。

「……「世界の料理屋台村」と称して、参加者が6つくらいの国ご

とのグループになり、その国出身のリーダーの元、国の代表的な料理を作って販売していた。当日はもとより、メンバーが協力して当日までの準備を進めるその過程こそが、まさに多文化交流といえる。」

といった、参加者参加型の工夫が行われている。

11 おわりに

最後に、今回のアンケート調査で分かったことと、さらなるフェスティバルの発展に向けての提言を述べていく。今回のアンケートでは、多文化に関するフェスティバルは1980年代後半から開催されるようになり、不況や天災などの影響もあり、新たに開催されない年もあるが、毎年のように新たなフェスティバルが増えていった。

そのようなフェスティバルは国際交流や多文化共生を開催趣旨として行われている。このように開催趣旨からもわかるように、多文化に関わるフェスティバルは、それぞれの主催団体の開催目的に応じて、開催場所や開催時期、予算、内容に関しても大きな幅があることがわかり、一概に評価することはできない。

それぞれの団体が、経済的にも社会的にもさまざまな制約の中で多文化フェスティバルを開催している。その中で、やはり重要となるのは、市民たちに参加してもらう工夫だろう。観客としてきてもらうようにステージでの出演者や屋台の出店を確保する努力は重要である。それに加えて、複数の団体が実戦しているように、より市民が積極的にフェスティバルに関わることができるような工夫が必要である。それは、フェスティバル当日に、参加者間(特に日本人住民と在住外国人との)の交流を増やす試みで、スタンプラリーやクイズなどが行われている。

さらに、スタッフとして準備段階からより多くの人にボランティアとして関わってもらい、そこから出たアイデアを実現することでマンネリ

から脱することができる。さらに在住外国人、日本人住民、行政やNPOなど各種団体が協働することで、異文化の理解を深めることができ、国際交流や多文化共生の醸成をより効果的に行うことができるようになるだろう。

多文化のフェスティバルは、多くが1990年代から始まっており、「伝統的な」祭りに比べると、その歴史は古くはない。そこで、伝統や慣習に囚われることなく、より柔軟に運営することができるだろう。それならば、多文化フェスティバルは、在住外国人を含めた市民が主体となり、協働を通して「自分たちの」フェスティバルになることができる。

謝辞

本研究はJSPS科学研究費補助金（19k01234、代表：渋谷努）の助成を受けたものです。

注

- 1 一般財団法人自治体国際化協会多文化共生ポータルサイト <http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/associations/>（2021年12月27日にアクセス）
- 2 アンケート対象団体の中には、それほどホームページを更新していないところもあり、全ての団体が最近までフェスティバルを開催していたとは限らない。そのため、実質的な回答率は、それよりも高い可能性がある。
- 3 新聞記事の調査から、1980年に兵庫県の神戸北野天満神社で北野国際祭りが開催されている。それが私が見つけた最も古い例である。
- 4 多文化共生という語は、1995年にあった阪神淡路大震災以降に広まったと言われ、総務省が「多文化共生推進プラン」を出したのは2006年である。
- 5 屋内としたものは、会場を建物とした場合であり、そのため、建物の周囲の屋外スペースでフェスティバルをしている可能性は否定できない。
- 6 2021年10月19日 多文化フェスティバル深江事務所K氏へのインタビュー。

文 献

- 飯田剛史 2001『在日コリアンの宗教と祭り：民族と宗教の社会学』世界思想社。
- 加藤憲一 2001『NGO 辺境からの挑戦 カラモジヤ運動の20年』毎日新聞社。
- 猿橋順子 2021『国フェスの社会言語学：多言語公共空間の談話と相互作用』三元社。
- 渋谷努 2020「多文化共生のまちづくりとイベント・祭りのマイクロコスモス」『変貌する豊田』（丹辺宣彦編）東信堂、220-242。
- 2021「ともに生きる」『日本で学ぶ文化人類学』（宮岡真央子他編）昭和堂、197-213。
- 戴エイカ 2006「フェスティバルと多文化共生」『都市空間を想像する』（端信之ほか編）日本経済評論社、132-155。
- 毛受敏弘他 2003『草の根の国際交流と国際協力』明石書店。
- Taylor Jadie, Bennett Andy 2014, *The festivalization of Culture*, Routledge.